**第４回大阪府教育振興基本計画審議会**

１　日時　令和４年３月２２日（火）15時00分から17時00分

２　場所　ホテルプリムローズ大阪　２階　羽衣　（大阪市中央区大手前三丁目１番４３号）

３　出席委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **委員名** | **職名** | **備考** |
| 浅野　　良一 | 兵庫教育大学大学院　特任教授 |  |
| 小田　　浩伸 | 大阪大谷大学　教育学部長 |  |
| 小酒井　正和 | 玉川大学　教授 | オンライン出席 |
| 沼守　　誠也 | 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　執行役員・総務本部長 |  |
| 柳本　　朋子 | 大阪教育大学　教授 |  |
| 有明　三樹子 | 株式会社りそな銀行　常務執行役員 |  |
| 宿南　　洋一 | 大阪府ＰＴＡ協議会　会長 |  |
| 野村　　卓也 | 一般社団法人　ナレッジキャピタル総合プロデューサー 株式会社　スーパーステーション　代表取締役社長 内閣府　イノベーション推進担当政策参与 |  |

４　内容

教育振興基本計画をとりまく大阪府や国の動向について

５．審議会概要

（１）出席者紹介

〇　事務局を代表し、橋本教育長より挨拶。

〇　出席委員より自己紹介。

〇　事務局側の出席者紹介。

（２）会長選出

○　柳本委員が浅野委員を推挙。他委員からも異議なしのため、浅野委員を会長に選出。

〇　浅野会長の指名により、小田委員が会長代理に選出。

〇　会長就任にあたり、浅野会長より挨拶。

〇　以降、会長が議事を進行。

（３）議事

〇　事務局より、教育振興基本計画をとりまく大阪府や国の動向について資料に沿って説明

〇　出席委員より、今後の計画の検討に向けての考え、必要な視点等について意見

＜小酒井委員＞

　事務局の説明にもあったように大転換の時代となっていることは事実と認識。その事実を踏まえたときに、具体的に教育現場の中ではどのような世界観を持っていく必要があるのかを徹底していくことが、とても大事になる10年間だと思う。

3点ほどここは見ていかなければならないという点を挙げさせていただきたい。

1点目は、国の教育振興基本計画の中にもあったように“連続性と一貫性”だと思う。例えば、今の大学での話をすると、日本全国の大学の中で、数理データサイエンス、ＡＩ教育プログラムの認定がなされていて、大学ではこういった新しい分野、またその問題解決能力など、社会人基礎力に結びついた形で必要な能力の取得が求められている。そういった状況から逆算すると、中・高、特に高校では情報の必修化が出てきているし、もっとさかのぼれば、小学校でデジタルシチズンシップといったモラル教育以上のことをしっかりと学びましょうという流れができている。これをまんべんなく、大阪の小・中・高・大・専門学校、様々なところに浸透し、連続性、一貫性を持って取り組まなければならない点が、非常に難しいところではあるが、考えなければいけない重要なポイントであると考える。

2点目は、国の「令和の日本型学校教育の構築を目指して」の答申の中にも多く含まれているが、“どのような能力を育成しなければいけないか”という点。もちろん変化が激しい中で専門的な能力の陳腐化が激しいという課題は、我々大学なんかでも非常に悩ましいところ。そういった中で、国の答申あるいは、新しい学習指導要領の中でも、どのようなことを意図しているかを浸透させていく必要があると考えている。

特に、高校になると、この少子化もあって進学校になってしまっているといった言い方でいいのかわからないが、ミドルクラス、特にボリュームゾーンの高校で学習指導要領の求められている意図、世界観が、本当にそれぞれの学校のビジョンや目標へ必ずしも反映されていないというのが私の見解。多少乱暴な意見で恐縮だが、求められている意図、世界観をいかに各校の特色のある教育活動に結びつけていくかは、高校だけではなくて、小・中・高全般的に考えていかなければならないことだと思う。特に、今後重要な役割だといわれている探究的な学びといったもの。高校でも総合的な探求の学びが必修化されているが、こういうものは非常に今激動の世の中において、職業とか職能を問わないで活用されるべきとか、必要とされるスキル、ポータブルスキルと呼ばれるものや、姿勢だとか、思考の枠組みといったようなスタンスの問題として育成がすごく注目されている。

探究的な学びの目当てとなっている部分で、どの組織に移っても、仕事が変わっても活用できるポータブルスキル等の能力育成は実際科目の中にも多く出ている。例えば、数学の学びもずいぶん変わってきていて、相関係数といったようなところが数Ⅰに出てくるようになったと思うが、そういうふうにどんどん早期的に問題解決に結びつく知識といったものも、リアルな世界で活用できるという視点が入ってきている。そのような、ある意味これまでの教育と違うところを、新しい学習指導要領にある世界観と一緒に学びと結びつけて、教員が教えられるように私どもでも考えていかなければいけない。

３つ目は、子どもにとっての激動の時代となる中で、教員自身もリカレント教育の対象でなければいけなくなってくると思う。教員たちが学ぶ時間をどのように作るかという点でいうと、仕事の効率化や合理化といったようなものも必要だし、そこから浮いた時間の中で、新しい学びも手に入れていただけるようになって欲しい。特に、国の答申にも載っているSociety5.0時代における教師および教職員組織のあり方においても、教員が新しい社会についていくための能力だとか、新しい技能を学び続ける姿勢が必要だとも書かれている。そういったものも支援できるように考えていけるといいと思った。

＜柳本委員＞

自身の専門の教科教育がまず関心のある点。小酒井委員と同じように、やはり幼児教育から小・中・高・大学、そして高専・大学院といった学びが連続的に、そして一貫性を持って進んでいくことがとても大切だと思っている。例えば、令和４年度から義務教育9年間を見通した小学校高学年の教科担任制の導入の取組みが始まっていく。そこでは授業の質の向上や、中学校との円滑な接続、教師の負担軽減といったことが期待されているわけだが、実際、それを担う教員をどう配置していくのか、あるいは導入により教員の負担がどうなるのか、それが大阪の状況と相まってどうなるのか考えていきたい。

小学校高学年の教科担任制は小中接続において期待されるところであるが、それだけでなく、学校教育のスタートという意味で小学校の低学年での教育がとても大事ではないかと思っている。社会がどんどん変化し、教育方法も変わっていく。学びの価値も変わっていく。その中で学び方を学ぶということをスタートの段階からおさえていくことはとても大事。

例えば、算数・数学の場合、中学校に入りついていけなくなる子どもがいる。その前の段階では、小学校高学年でつまずく子どもたち、さらに、それをさかのぼると、実は4年生ぐらいからつまずく状況が見えてくる。その背景には小学校の低学年のときの学び方が大きく影響しているのではないかと思う。小学校の低学年では、同時に学校生活をスムーズに送るためのルールも学んでいく中で、文字や数字の書き方を学ぶことから始まる。ところが、規範意識を育てることの延長で算数の計算などを指導していくと、算数は覚えるものと勘違いしてしまう危険性がある。算数・数学は問題解決のための本質をとらえて自分で自由に考えてアプローチしていくことが大事で、低学年からそのような力を育てることが大切にされなければいけない。「先生のお話を聞くときはきちんと前を向く」というような指導と同じように、算数で「考えるときはこのように図をかきなさい」と指導してしまっては少し違うと思う。算数を覚えることとして学ぶと、中学年・高学年でつまずきが露呈することになるのではないかと思う。そういう意味で、学びのスタートである低学年の段階から、子どもたちの学び方をしっかり見ていく、そういった授業づくりは、これからもずっと変わりなく大切ではないかと思っている。

これから教科担任の教員が配置されるとすれば、その方を中心として、学校の全学年で一貫した価値観を持って授業づくりを行っていける、それが中学校へ続き、中学校から高校へというように続いていくことが大切なのではないかと思う。大阪府では授業改善などに取り組み、大阪府教育センターが市町村教育委員会と連携して支援してこられた結果が全国学力調査で徐々に上がっているというような結果にもなっているかと思う。そのような中でも、自分の考えを表現することなどにまだ課題があるが、教員がこれからの新しい教育観の中で、基本となる力を育てていけるよう、共通の意識をもって進んでいけるような研修もとても大事ではないかと思っている。

もう一つは、教員養成の立場からいうと、今の大学生を見ていると教員養成大学に入っても、企業に出ていく人が少なからずいるので、教員という仕事の魅力を感じることができるような取り組みによって教員志望者を増やすことは、やはり大事ではないかと思う。また、新任教員をどう支えていくのか、さらに、学び続ける教員としてどう支えていくのかということは、教育委員会だけではなく教員養成大学としても使命として考えていかなければいけないと思っている。

最後に、特に義務教育関係については、市町村との連携がとても大切になってくると思う。市町村教育委員会が大阪府の教育方針の本質をご理解いただき、より強力な連携ができるようにこの基本方針を示していくことが大切ではないかと思った。

＜有明委員＞

専門的な知見からのお話を聞きながら、私が今何をお話できるかちょっと不安に思いながらだが、皆様方の話も聞きながら、私が企業人という立場で、最初にまず企業として何が求められているかというところからお話させていただく。

やはり今、おそらく我々銀行だけではなく、メーカーも含めて全て今重視しているのは、ＳＸ（サステナビリティトランスフォーメーション）、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）、そしてダイバーシティ＆インクルージョン、というテーマはもちろん、環境というテーマだと思う。サステナビリティトランスフォーメーション、デジタルトランスフォーメーション、ダイバーシティ＆インクルージョンというのは本当に今、企業の中の重要な課題になっており、当然、サステナビリティのところは、我々りそな銀行について言うと、10年後は銀行でないだろうという前提条件に、物事を考えようとする。おそらく通貨というもののありようが、確実に変わると思っている。

今は日本銀行が紙幣に信用供与を与えて1万円が1万円の価値があるものとして海外とは購買力平価とかいろんな形で為替が決まっていくという流れだが、これが全てデジタルチェーンやブロックチェーンになってきたときに、果たして各国がそれぞれそのデジタル通貨を発行しようという試みが、今、日本銀行、もちろん日本においても試行され動き出してはいるが、どこがゲームリーダー、ルールを作っていくリーダーになっていくのかは、本当に大きなポイントである。それに伴って、経済の動きも間違いなく変わってくるし、同時に成長のあり方が全ての企業において変わってくるということは間違いない。そういう中で、サステナビリティをどう担保していくかにおいて、必要なのはその中に一つ、もちろん環境の問題は言わずもがなであるし、それと同時に2番目にあるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）をどのように進めていくかということでそれができる人材っていうのが本当にいない。

先ほど小酒井教員が、デジタルサイエンスのことをお話されたが、そういう勉強をしている学生は引く手あまたで、どこの企業も喉から手が出るほど欲しい。ものすごいペイを払って、青田刈りが発生している状態だと聞いている。まだ極めてニッチになっている分野について、必然的に必要であることは、今足元で待ったなしの状態になっている。それとあわせて、そういうことを進めていくときに、全ての物事の考え方が、要は今までのいろんな物事の考え方について、最近よくデザイン思考という言い方をするが、そこから一歩進んで、アート思考というものも求められている。どういうことかというと、多分、銀行員は、とりわけ左脳を使ってロジカル的に物事を伝えるのが好きな人種だと思う。ロジカルではなくて右脳で直感的に将来を想像して、そこに対してどう組み立てていくのかを最終的には左脳を使ってロジカルに組み立てていく、そんな感じの考え方、そういうものを使ってサステナブルＤＸを行い、サステナビリティを組み立てていかなければいけないという繋がりになるが、そのときにやっぱり我々りそな銀行は、ご案内の通り、超ドメスティックな銀行ですから国内でしか営業基盤を持っていない。だが、ダイバーシティじゃないと発想がもう世界のゲームチェンジに付いていけないというのが実態。

もう今は環境に関して、欧州のゲームルールの策定が厳しくて、欧州が何を考えているかを探るのについていくのが精一杯なのが我々日本の実態。日本なので、そうではなくて、それをもっとリードして、我々がゲームをつくる、ゲームをリードしていく、ルールを作っていく。国の計画策定の流れの中で、そのような理念が入っていたのですごく安心したが、そういうことができるような人材をそれこそ今から、柳本委員がおっしゃったように小中高・幼稚園からかもしれないが、小中高どういうふうなカリキュラムを構成していき教えていけばそれが成し得るのかを包括的に考えていかなければいけない時代だと考えている。

おそらくその中で、一方で例えば、今まだＩＴだとか、タブレットを渡してもなかなかご家庭の貧困の問題だとかいろんなことがあって、全員が同じ環境で勉強ができない状況なのはメディアの報道等で私も存じ上げているが、それでもやはりこういうツールを使って行う教育と、コミュニケーションで行っていく教育と、当然2本立て、先ほどデジタルとリアルという話も文章にあったが、当然必要で、おそらくデジタルを使っている教育の中では、先ほど説明いただいた内容にも、全ての子どもたちが落ちこぼれることのないよう、ちょっと表現が違うと思うが、勉強できる環境を整えることでいえば、デジタルは圧倒的な力になると思う。おそらくこれで、子どもたちが問題を解いたり、回答しているのをちゃんと裏側から読み込んでデータベース化して、その子がその結果どこでつまずいているのかをデータが示していく。それを見て、教師はこの子とどうリアルのコミュニケーションをすれば、そこを引き上げてくれるのかということを考えていく、おそらく教育のあり方というのは、私本当に門外漢で勘違いしたこと言っているかもしれないが、そういうようなデジタルとリアルの融合というのが進んでいくべきと考える。

そうすることで、おそらく冒頭申し上げた今企業が緊急の課題と捉えているSXだとかDXだとかダイバーシティ&インクルージョンだとか全てのものが、翻案されて世界をリードする国を作ってくれる子ども、未来の子どもたちが生まれてくるといいなと思っている。

あと一点だけ、ダイバーシティ&インクルージョンは、我々も今すごく悩んでいる。何を悩んでいるかというと、我々ストックマーケットに上場しているが、投資家から要求されているすごく大きなポイントとして、今女性というのはもう言われすぎていて、今もう既にそうだが、女性が休めて、女性の役員をどれだけ作れるかとか、そんなことは散々言われているが、一方で、外国人のマネジメントをどれだけ入れているか問われている。それはどういうことかというと、やっぱり多様性がなければ、サステナビリティが考えられない、作れないという発想。日本でしか営業してない我々がどうして外国人を採用して、外国人をマネジメントに持ってくるのは本当に難しい。そういう意味でいくと、日本の少子化の問題の解決とも相まって当然、海外からくる外国人の方々も、もっと増えるだろうし、増やさなければいけないことを考えると、それで、例えばその学校教育、公立の学校教育で留学生はどんどん引き受けなければいけないとか、素朴な疑問だがそういうことも実は企業側としては感じている。そういうことで、例えばマイノリティがマイノリティじゃなく、マジョリティになることも含めて考えていく教育が必要ではないかと思っている。

＜宿南委員＞

皆さんの意見を聞いてすごいなと思っていたが、保護者の立場で言うと、まずこの大阪府教育振興基本計画というものがあったのかというのが率直な感想。私も委員になり初めてこれを見た。ということは、ほとんどの保護者はたぶん大阪府がこれだけの目標を立て、これだけの基本方針にしたがって10年間取り組んできたことを全く知らないと思う。もし、これを知ったとしても、50項目あり、これを見た瞬間にたぶん見るのをやめると思う。もっと簡単な方法で示す方がわかりやすい。大阪府はこれだけ頑張って子どもたちの教育に取り組んでくれているということがもっとわかりやすい方がいい。

次の府立高校のあり方の広報について、今は情報発信がすごい重要。我々ＰＴＡとしてもどれだけ保護者に情報発信をしていくか、何を取り組んでどうやって理解していくかについてすごく考えているが、やはり保護者は情報共有するのがニュースや新聞などからしかなかなか捉えられない。せっかく良いものを作ってもなかなか共有されないので、わかりにくいというのが一つの問題点。

また、デジタルやＩＣＴ教育について、先月うちの娘がコロナの関係で、自宅待機となった。そのときにやはり、ICT機能があってよかったと思った。ICTによって学校と娘が繋がれる。自宅待機中でも学校で行っている朝の会に入れる。自宅待機が終わったらすぐに学校や教室に戻っていけるのが親として非常に助かった。おそらくこのICTがなければ、1週間10日学校休んだ後、学校に行ったとき、おそらくちょっとしんどかったと思う。ただICT教育というのもすごく良い面もあるが、娘の宿題の様子を見ていると、ただモニターに書くだけというものもあり、昔であればプリントなどに自分で考えて書いていたが、それができていないと思った。先ほどおっしゃっていたように、デジタルとリアルの良いところを取り入れる学校教育と、やっぱりこのICTを使いこなせる教員の育成が非常に大事。学校の教員を見ていると、非常にデジタルに精通した教員であれば、パソコンのモニターを使っていろんなキャラクターを入れて、上手に使って生徒に興味を持たすような取組みをしている。一方でデジタルが不得意な教員方はただただ画面に、黒板に書いているのを映しているだけなので、そうであればICTタブレットも必要ないと思うので、教員のICT活用力を向上する必要がある。

今、親と地域と学校が一体化となるようコミュニティスクールが取り入れられている。昔はコミュニティスクールを作らなくても学校と親と地域が一緒になって子どもたちを育てていたが、コミュニティスクールという仕組みを取り入れていかないといけなくなった今の世の中をどうやって考えていくのか、地域も学校も親も子どももみんなで取り組める教育方針みたいなのがあれば、大阪をもっと盛り上げて、教育が盛んな府県になっていくと思う。大阪でも北は能勢町から南は岬町の方まで縦に長い。同じ大阪府だが、北と南では全然府民性が違う。私はずっと南の方に住んでいるので、北の方に行ったら雰囲気、考え方が違う。例えば、南の方はお祭りが盛んだが、北の方はそこまで祭りが盛んでないなど、地域性は異なっており、同じ大阪でも全然違う府民性があるので、いろいろな交流も含めて大阪府の交流、大阪府から近畿の交流、近畿から日本、日本から世界へと繋がるような人材育成というのをやっていただきたい。

私が仕事をしていて思うことだが、最近入社してきた新入社員を見ていると、どうしてもマニュアル通りにしかできず、臨機応変な取組みが全くできない。私たちが新入社員に教えたらそのとおりにしかできない。ちょっとマニュアルから外れると、自分で考えることができないので、全く仕事をしなくなる。アドバイスをすると実行しようとするが、今度は私たちが考えつかないような突拍子もないことをして大きなミスに繋がるので、やはりどうしたらいいのかなと自分で物事を考える力をつけるような教育体制が必要。今はメンタルヘルスの問題で、非常にメンタルダウンする若い子が多い。やはり昔は学校の教員に厳しく指導されて育ってきた。少々、いろいろ言われても大丈夫な世代だが、今の世代の方は違う。心の強さもやはり教育の中に取り入れて、メンタルダウンに結びつかないようにすることが自殺防止にも繋がる。

＜野村委員＞

今回の基本計画が、今後10年間のことを考えてというときに、これから10年間で一番確実に言えることは、国の諮問の中にもあったが、先行き不透明で、将来予測困難であると。このことについても間違いなくそうだと思うが、この背景にパンデミックのことは書かれているが、多分これを書かれたときにはなかったと思う。やっぱり、最近の国際政治の不安定さ、国際情勢の不安定さということがあって、このパンデミックと国際的な問題と確実に今後10年間の中に大きな影響を我々受けてくると思う。そういう時代にどう生きていくのかという我々も含めて、特にこの子どもたちにとって、そういうことを考えていかなければならないと。

その世界的情勢だけではなくて、その中に日本特有の課題もたくさんある。一つは、世界における経済力の日本の埋没感というか、例えば国際的競争力もおちてきている、あるいは、世界のＧＤＰの中における日本の占める割合も減ってきている。最近は、スタグフレーションといった不況下の中での物価上昇みたいな問題もある中で、そのときに新しい価値をどう作っていくのかは非常に重要。それを教育に落とし込んだときに、何が必要かと考えたら、先ほど中学生、高校生が未来の仕事ということで、優れたアイディアを出しているとお話しした。確かに優れているが、一つ気になるのは、全体として、今の、多分学校の中でも世間でもそうだと思うが、SDGsの考え方が非常に浸透してきて、サステナブルという観点ではすごくみんなの関心が高くて、そこに対する観点は強い。

ただしかし、今言ったような状況、前提で言うと、サステナブルだけを言っている状況でもなくなってきている。新しい社会の仕組みをデザインするためには、やっぱりデベロップメントという観点がもう少し必要ではないか。だから、持続可能なことだけではなくて、新しいことをデベロップして、開発していくという視点が要ると思う。

そのときに、何が必要かというと、先ほど宿南委員もおっしゃったけども、自分で考える力が必要で、結局自分でいろんなことを判断して考えてないといけない。厳しい、しんどい時代が来ると思うが、そのときに生き抜いていくためには、自分で考える力が必要だと思う。

もちろんＩＴ教育とか、例えばグローバルな時代に対応して英語教育も必要だと思うが、あくまでスキルなので、最終的には自分の頭で、自分で考えるっていうことが大事ではないかと思う。それを育むためには、何かというと、教員の方々の考え方も非常に重要で、私はその教員の方に、自身が、広い視野を持っていただく、いろんなものを見て、いろんな世界観を見て、いろんな方に接していただいて、広い視野の中で、子どもたちに、学生たちに接するということが、非常に大事ではないかと思う。

この新しい仕組みを作るというのは、何も産業とか、ビジネスだけのことではなくて、地域社会もそうだし、我々自身のライフスタイルもそうだが、これからのしんどい厳しい時代にどうやっていけば一番いいのかをみんなで考えるための、考える力が最も重要ではないか思った。

＜沼守委員＞

私もこの間やってきて大阪の教育がずっと貫いてきたものは何かなと。一つ言えば、やっぱり大阪は、よそは悪くは言うけど、懐の深い部分かなと。いろんな子どもたち、いろんな生活環境がある中で、行政と教員、保護者とが、ある意味よく頑張りながらスクラム組んでやってきたという思いを持っている。

ただ振興基本計画を作り直したときに、今回の振興基本計画が宿南委員がおっしゃったように、何がメインなのか、前の振興基本計画の時も、私も委員会にいて、前の25年はそっち側の立場に座っていたが、作ってやっぱり届きにくいなと。やっぱり網羅した中で、それがすごく今回の前のここに出てくる50項目はすごく大事。これはこれで大事だが、現場の教員が、保護者、子どもたちから、「今度の振興基本計画の一番大事なところは何か」と、聞かれたときに、「1目標はこれ。２目標はこれ。3目標はこれ。」と教員が言ったら、子どもは嫌がる。保護者ももうええわと。基本、決めていかなければいけないのは、自分で考える子どもをつくることというさっきの言葉があるのか。

もう１個大事なのは、教員にとって、今までの教育が否定されたものではなくて、それをどう発展系で、今の時代に合わせていくかということを全体として示していけるのかと。歴史というのは、日本の教育が私すごいと思うのは、その都度その都度、いろんな方が真剣になって改革をしてきた。それが続いてきたことが、何かが足りなくなると同じ言葉を変えて使っている。ただ、今違うのはコロナ禍という、すごく心痛むこと、大きなことがあって、違う一つの転換期を迎えているのは事実。

そこと、もう１個は、科学の進捗も1年2年で変わる中で、どうそれを早く現場に伝えていくか、施策としておろしていくか。なかなか行政のしんどいところだが、お金をつけて施策をつくったときには陳腐化しているものもある。今やって3年たって現場行ったときに、もうそれは一つの波を超えて、いわゆる会社では遅れたものが、教育現場で多い。どこを反映させていったのかということは、すぐできるものからやるということは、一つ反省があるのかなと思う。

申し上げたように、教育をやる、機械を使う、データを使うのは人間である。その教員方、前も学校教育審議会でも言ったように、どれだけ納得してそれが施策として自分の中に入って、現場で教えるか。また違うものがでてきたということはあるけども、まだこれ以上何するのかいう形であれば絶対に進まない。そうならない形で、やっていかなければならない。

当然、それを出していくのだが、私の大好きな山田方谷の言葉に、徳川幕府ができたときに、いわゆる享保の改革で、一旦、いわゆるクリーニングをしたと。1回クリーニングでもつ。2回目天保の改革でクリーニングして、天保の改革でクリーニングしたときにはもう生地が破れたと。

教育も社会もそういうもので、クリーニングして改善できるものが何かあります。今の段階がどれなのか、今回も前の項目でクリーニングしなければいけないのはどれなのか。もっといいものになるかわからない。ただ、生地が破れて使えないものがある。その時には、今の感覚のものを、新しい生地を振興基本計画に、ここで論議して作り上げていくものを入り込まないといけない。そこをどうしていくか、そこのところをしっかりと子どもたちにとっても、保護者にとっても、教員にとっても、わかりやすいもの。それを貫くものは何かと言うと、みんな大事だと、大阪の懐の深さの教育の一貫性があると思う。

かたや教員が自信を無くしているのも事実。やれば怒られる、責められる、時間が長いということでは、やっぱり教員らは子どもたち、保護者から、給料も大事ですけども一番大事なのは、教員ありがとうの一言で成り立っていくのが教育だと思います。そうなるような仕組みを作っていかなければと。反対に、教員を育てていくのは、３Sだと知りつつも、まずは清潔な教員、それが子どもたちの信頼になる。最後は尊敬される教員を作らないといけない。いわゆる情緒論ですけども、そうならなければ教育は成り立たない。

そうなれるように、周りを固めてしっかりと応援するのが、行政なり、私の仕事ではないか。そういう意味で一つは、前の項目でどういう形で課題が残っているのか、ここは発展系で、もうこれはいいねというものがあるのか、そこも一旦、時間がある中で言ったら、もうこれは要りませんよ、発展系で、いやここはもっと発展させた方が現場に根付いて、すごい効果出ていますよと、そういうのがいるのかなと。そこを踏まえながら、次の論議に入らせていただけたらありがたい。

＜小田会長代理＞

私は、特別支援教育の立場から、お話しさせていただく。少子化によって学齢期の児童生徒が減少している中、昨年度の文部科学省のデータを見ると、特別支援学級に在籍する児童生徒は10年前の1.2倍に、通級による指導を活用する児童生徒は10年前の2.5倍になっている。つまり、少子化により絶対数が少なくなっているにも関わらず、支援が必要な子どもたちは増えている。これはあくまでも、実際に学びの場として、支援学級や、通級による指導を活用している児童生徒の数であり、実はその制度に入っていない、通常の学級に在籍している子どもたちの中にも一定の支援や配慮が必要な子どもが多数いる。それは、私が保育園、幼稚園、小中学校、高校へ巡回相談に行っている中で実感している。

20ぐらい年から、発達障がいのある子どもの理解と支援が大きくクローズアップされてきた。もちろん、その発達障がいとその可能性のある子どもたちに対する対応は、これからも重要な教育課題であるが、それだけではなく、この10年の中で新たな視点もクローズアップされてきている。

その一つは、愛着形成の課題。これは、人を信じる基盤が形成できていないことから、人に反発したり、人の気持ちに共感できなかったり、人に相談することができない状況から、愛着確認の行動が目立ってくる。その愛着形成の課題と発達障がいが重なっている場合もあり、そのような子どもとどう信頼関係を作っていくかの課題が大きい。愛着形成の課題が非常に大きい教育課題として、今現場では実感している部分であると思う。

もう一つは、学力、認知面の課題であり、実際に支援を受けることができていない子ども、つまり、今の制度のはざまになっている子のことである。この支援を受けるかどうかのはざまで、支援を受けていない子は非常に多いと思う。この子どもたちがやがて不適応行動や生徒指導の問題につながっていくことになる。その対策として、授業改善によるわかる授業の実施が前提になるが、個別最適という意味での個別の対応ということも必要になる。この制度のはざまになって適切な支援を受けることができていない多くの子どもたちに視点を向けていくことが重要な課題になっていると考えている。

こうした、発達障がい、愛着の課題、学力・認知面の課題の三つの視点が重なっている場合もあり、理解の更新を続けて行くことが重要である。これらの課題をしっかり見ていかないと、ともに学び、ともに育つ教育の実現には難しさが出てくるのではないかと思う。

最後に、先ほど沼守委員からもあったように、教職を志望する学生が少なくなってきていること、つまり、学校の先生への憧れや尊敬が若干少なくなってきたのではないかと。学校教育への憧れが、教職をめざす学生を育ててきたように思う。これは非常に大きな問題だと思っている。特に、幼児教育をめざす学生の大幅な減少は、危機感を感じる。こうした視点からも、学校の先生に憧れたり、目標にしていけるような学校や教員育成めざしていくことが必要になっていると思う。そのためにも、学校の教員が元気の出る施策をどう考えて行くかが課題になっていると思っている。

最後に付け加えると、私が保育園、幼稚園に巡回相談に行っている中でちょっとした話題、科学的なデータではないが、乳幼児、1歳2歳児は、顔の表情や口形を手がかりに言葉を習得しているが、マスクをしていることによって表情や口形がみえないことで、言葉の出方が少し遅くなっている傾向があると言っている。

このように、コロナの状況の中から出てきている課題が数年先に小学校段階で、どのような影響があるのか。言語活動にどのように影響を及ぼすのかについても考えていく必要あるのではないかと思っている。前回の教育振興基本計画は、自立、自律、チャレンジという大きな目標があったが、それにどうプラスしていくのか、新しい政策を検討しながら、教員が、また学校が、元気が出る施策になっていくといいなと思っている。

＜浅野会長＞

私からも簡単に４つ。

１つは学校の教育というものが、外部との関係を大きく変えなければいけないのではないかと思う。それで20年ぐらい前、開かれた学校というのがあった。これが突破口で、今は地域連携と言っている。開かれた学校というものにしても、地域連携にしても、学校というのはどちらかというと天動説である。自分が学校でいて、周りに地域があって、そして行政も外を回っていると、すべて私のために存在しているんだという感じ。それを地動説に変えなければいけない。つまり、地域の一員として、学校というのは存在しているのだと。だから、いろんなところに、こちらからこのようにお役に立って、その反面、いろんなお手伝いをしていただくということ、あるいはお手伝いの中も、いわゆるその学校の運営上のことだけではなくて、学校で学べないことを、他のいろんな関係機関から学んでいく、要するに学習内容まで外の連携を考えていくということではないかなと思っている。実際に今いろいろやっている課題研究なんかはまさにそう。そういったところといろいろやっていることによって学んでいくということではないかと思う。

そして2点目は、この学校のマネジメントを外に開くというか、少なくとも民間企業標準ぐらいまで持っていきたいところ。これも非常に縮こまっている感じがする。私は専門が学校経営だが、企業の経験もあり、いろいろ見ているが、やっぱりある一定の枠の中で回している感じがする。それをいろいろ開いていくと、先ほど有明さんがおっしゃったダイバーシティまではいかないが、ダイバーシティっていうのを学校に置き換えると、教員以外の外部の様々な専門の人たちをうまくマネジメントして、学校の成果を挙げていくということだろう。それと、学校の経営というかマネジメントで一番外に開いてなくて非常にドメスティックなものは、教員の育成だと思う。つまり内部調達。教員の資格を持った人を何とか回して頑張ってもらうと。これも、前回の学校教育審議会でもあったように、外部の専門的な人をどんどん活用してそれが回るような仕組みが必要ではないかなと思う。それと、先ほどからお話が出ている教員の希望者が減って魅力度が結構低下しているというのは、教員養成大学の実感がある。教員の育成というので、教員のキャリア開発という観点で見てあげないといけない。何か自身の教育技術を高めていい仕事してくださいではなくて、同じあなた自身の仕事人生を豊かにするために学校の仕事中はどういう存在なのかというのを考えてくださいということだと思う。これ何年か前に、兵庫県で秋田の出身の人が、多分ね、元秋田高校の校長、教員が言ったことだと思う。「汝何のためにここに在るや」と。つまり、あなたは何のために教員をしているのか、こういったところを何か単なる技術を高めるだけではなくて、教育する必要があるのかなと思った。

そして3点目は、教育技術の刷新。教え方というか学ばせ方、学校の刷新だと思う。これは先ほどから皆さんがおっしゃっているように、ICT、いわゆるデジタルトポロジーを活用するということ。あとはカリキュラムマネジメントの教科横断型、そして探究的な学びといったものをやっていくと。これからの教育というのは少品種大量生産ではなくて、多品種少量生産。一人一人、誰一人取り残さないとかそういうこと。それを実現するために、何かやっているということではないかなと思う。ただ全てを変えればいいってものではなく、GLHSの高校もある。もう10年ぐらい前から取り組みをやっているが、最初回ったときに、なんか古臭い授業も中にはあった。例えば、数学の授業は、前と後ろの黒板を使ってそこに番号書いてあって、生徒がそこに解いて書いていくというもの。私は、私達の高校のときと一緒だなと、まさに伝統芸能だと思っていたが、あれしかない。その後、いろんな数学の授業を見たが、あの授業が一番、数学の解き方だとかがよくわかる感じがする。妙にICTを使ってパパッとやるとよくわからない。ああいったものは大切にしながら、大きく変えていくものは変えていくということではないかと思う。

最後4点目。10年先の変化はわからない。変化はわからないけども、変化が起こったときにそれに対応するようなことをやっていくのではもう手遅れである。こちらから働きかけて、変化を誘導する。いわゆる適応ではなくて、よく言われる環境創造というもの。これが一つヒントかなという気がする。10年前というと、今申し上げたGLHSも、ちょうど10年ぐらいになる。あのときにグローバルリーダーズハイスクールは非常に目新しかった。当時は進学重点校とか言っていたので、グローバルリーダーと非常に幅があったらしく、課題研究をやっても進路実績が上がるのかと思っていた。でも、ああいったことを地道に発信し続けることによって、全国の学校はそうなった。ああいうのはどちらかというと環境をこちらから働きかけて作り込んでいくということだと思う。

10年先はわからないが、当然わかるところについては対応する、いろんな施策を考えると同時に、今キーワードになっていた主体的に考えるとかについては、大阪はこういうやり方を考えているというようなことを発信していくことではないかと思う。今申し上げた、いわゆる外部に開く、そしてマネジメントの刷新、そして教育技術の改革、そして変化を受けて、適応ではなく創造で勝負するというところは、私一番関心のあるところかなという気がした。今回の議論で、いろんな観点から意見を申し述べていきたい。

〇　浅野会長より、他に意見がないか確認。特になし。

〇　進行を事務局に戻す。

＜閉会＞

〇　次回の審議会は4月15日午後1時からを予定。詳細は事務局より追って連絡する旨、伝達。

〇　閉会。